



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO (氏名)藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名)中川 美恵子 (TEL)03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2021年3月19日 配当支払開始予定日 2021年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,077	9.7	524	—	530	—	342	—
2019年12月期	14,660	—	△303	—	△352	—	△912	—

(注) 包括利益 2020年12月期 125百万円(—%) 2019年12月期 △975百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	5.73	—	4.1	2.2	3.3
2019年12月期	△16.34	—	△11.8	△1.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 0百万円 2019年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	23,359	12,066	36.2	141.49
2019年12月期	24,383	11,668	33.8	138.05

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,463百万円 2019年12月期 8,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,284	△984	△1,082	6,117
2019年12月期	1,406	△4,449	1,588	5,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	116	—	1.4
2020年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	119	34.9	1.4
2021年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△10.2	△300	—	△300	—	△355	—	△5.94
通期	15,550	△3.3	△700	—	△715	—	△800	—	△13.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	60,133,500株	2019年12月期	60,025,500株
2020年12月期	313,494株	2019年12月期	313,408株
2020年12月期	59,784,634株	2019年12月期	55,875,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	9,919	15.4	422	—	425	—	270	—
2019年12月期	8,596	—	△520	—	△566	—	△927	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	4.53	—
2019年12月期	△16.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,821	8,516	53.8	142.37
2019年12月期	16,292	8,369	51.4	140.16

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,516百万円 2019年12月期 8,369百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△9.5	△215	—	△250	—	△4.18
通 期	9,400	△5.2	△530	—	△570	—	△9.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度の業績に与えた影響については、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業では限定的でしたが、お客様社内での検討・プロセス等に遅れが見受けられる案件も発生しております。IoT/AIソリューション事業では予定した新規受注案件の延期等がありました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）における2020年12月末の契約率は7割を超え、稼働率は約45%となり売り上げが増加しました。他方、運用受託サービスは期中での契約の見直しにより売り上げが減少しました。データセンターについては、2020年3月に新データセンターの利用価値を高めるべく株式会社アット東京とのデータセンター間接続を開始し、11月からは両社連携サービスを提供しております。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称 Isilon）」の売り上げは堅調に推移し、PowerScaleに付随した他の製品販売も堅調に推移しました。また、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品は第1四半期に大型案件の獲得がありました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは、お客様の検討期間の長期化等の影響を受けたものの堅調でした。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、主に新大手町サイト、データ・ソリューションの売り上げ増加により9,957百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は、売り上げ増加に加え、旅費交通費をはじめとした販売費及び一般管理費の減少もあり402百万円（前年同期は508百万円の営業損失）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、「QuickQA」に企業の人事・総務部門に特化したQ&A テンプレート約7,500セットを搭載した「AI人事総務」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、活用方法や事例紹介のWebセミナー開催等を通じた顧客獲

得活動、Sierやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資をしております。

なお、BBTOWER SAN DIEGO INC. は2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、本年（2021年）3月中旬に清算終了となる見込みです。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI 2の売り上げ増加により394百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業損失は191百万円（前年同期は237百万円の営業損失）と損失額が多少改善しました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注1)方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを2019年10月から開始し、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。長野県伊那市と伊那ケーブルテレビジョン株式会社のコミュニティチャンネル「いなテレ12」に、JCCがハイブリッドキャスト^(注2)技術を用いた「ICTライフサポート・チャンネル」システムを構築しました。本コミュニティチャンネルからテレビのリモコン操作で買い物や乗合タクシーの配車予約、ケーブルテレビの利用料との一括決済等が可能となりました。

自治体からのお知らせなどの行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、2020年3月に北海道厚岸町、鶴居村への導入を完了し、すでに導入済の自治体と合わせ5自治体でサービス提供を行っております。

凸版印刷株式会社、JCC、当社、株式会社秋田ケーブルテレビ、秋田ケーブルテレビの子会社である株式会社ALL-Aの5社は、エイジフレンドリーシティの実現を目指す秋田市において、市内の高齢者入居施設及び個人宅への高品質4K映像配信の実証実験を終了し、本格サービス化に向け引き続き取り組んでまいります。

また、当社とJCCは更なるシナジー効果発揮のためオフィスを統合することとし、JCCは2020年11月に本社移転（東京都千代田区内幸町の当社オフィス）を行いました。今後ますます当社とJCCは連携を深め、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、メディアを超えて提供できるように取り組んでまいります。

沖縄ケーブルにおいては、解約防止と新規顧客獲得に向けサービスの魅力度向上のため、2020年10月からデータ放送に新コンテンツを追加しました。また、自治体案件獲得にも力を入れており、第3四半期に普天間地域の電波障害調査を受注しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、第1四半期に計上したIP告知システムの機器売上等により5,725百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益はJCCにおけるACASの償却費・運用管理費や本社移転費用等により305百万円（同29.7%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,077百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は524百万円（前年同期は303百万円の営業損失）、経常利益は530百万円（前年同期は352百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したものの342百万円（前年同期は912百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（注1）CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）ハイブリッドキャストとは、放送と通信を連携させた新しいデータ放送サービス。利用するには、ハイブリッドキャストに対応したテレビもしくはSTB（セットトップボックス）と、その機器がインターネットに接続されていることが必要。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、大型投資がなく償却が進んだことによる有形固定資産や無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少し23,359百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し11,293百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し12,066百万円となりました。

また、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は38億75百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して213百万円増加し、6,117百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の増加等により2,284百万円の収入（前年同期は1,406百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、ソフトウェアの取得による支出、投資有価証券の取得による支出の減少等により984百万円の支出（前年同期は4,449百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期にあった長期借入による収入及び新株予約権の行使に伴う株式の発行が当期はなく、長期借入金の返済等により1,082百万円の支出（前年同期は1,588百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2017年6月期	2018年6月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	59.6	38.4	31.1	33.8	36.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	95.5	47.4	62.6	63.7	84.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	339.1	△3,151.4	△2,790.7	551.6	281.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	△7.2	△9.4	20.9	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(個別業績について)

大手町の新データセンター（新大手町サイト）は稼働率の上昇により増収を見込んでおりますが、開設から約20年運用している大手町のデータセンター（第1サイト）では大口契約の見直しによる減収、また、運用受託サービスについても減収を見込んでおります。クラウド・ソリューションやデータ・ソリューションは、サービス品質を訴求し売り上げの増加に努めてまいります。以上のことから、当社の売り上げについては主にデータセンターにおける減収を見込みます。

利益面につきましては、第1サイトの売り上げ減少及び利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少に伴う利益の減少を要因として減益を見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年12月期の個別業績は、売上高9,400百万円、経常損失530百万円、当期純損失570百万円を見込みます。

(連結業績について)

セグメント別の状況につきましては以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォームセグメント」においては、個別業績の要因に加え、ティエスエスリンクは、独自開発製品の販売を強化してまいります。

「IoT/AIソリューションセグメント」においては、エーアイスクエアはAI自動応答支援エンジン「QuickQA」、AI自動要約エンジン「QuickSummary」等の自社ソリューションの拡販に努め、また、ファンド事業は海外のベンチャー企業へ投資を実行してまいります。

「メディアソリューションセグメント」においては、JCCは売り上げについて減収を見込み、また、沖縄ケーブルでは、売り上げについて堅調に推移することを見込むものの、FTTH化に係る投資の償却費等の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年12月期の連結業績は、売上高15,550百万円、営業損失700百万円、経常損失715百万円、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,295	6,127,520
売掛金	2,121,401	1,977,243
商品及び製品	306,760	266,472
その他	607,364	573,853
貸倒引当金	△5,499	△6,971
流動資産合計	8,944,322	8,938,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,878,971	8,886,354
減価償却累計額	△2,569,418	△3,040,560
建物及び構築物 (純額)	6,309,553	5,845,794
機械及び装置	3,390,712	3,450,461
減価償却累計額	△1,590,103	△1,823,077
機械及び装置 (純額)	1,800,608	1,627,383
工具、器具及び備品	1,205,852	1,221,695
減価償却累計額	△896,946	△936,911
工具、器具及び備品 (純額)	308,906	284,783
リース資産	40,864	40,864
減価償却累計額	△25,294	△29,012
リース資産 (純額)	15,569	11,851
建設仮勘定	20,120	42,713
その他	4,693	9,065
減価償却累計額	△1,010	△2,527
その他 (純額)	3,683	6,537
有形固定資産合計	8,458,442	7,819,064
無形固定資産		
のれん	605,672	558,168
顧客関連資産	1,146,381	1,056,127
その他	1,248,816	989,359
無形固定資産合計	3,000,870	2,603,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,706	2,567,577
繰延税金資産	101,282	54,632
敷金及び保証金	1,335,438	1,300,351
その他	168,527	79,273
貸倒引当金	△4,570	△2,807
投資その他の資産合計	3,979,383	3,999,027
固定資産合計	15,438,696	14,421,747
資産合計	24,383,018	23,359,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,527	750,258
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,320,736	1,340,736
リース債務	12,630	12,350
未払金	322,018	294,472
未払法人税等	108,662	141,086
前受金	455,985	458,537
賞与引当金	41,602	3,305
資産除去債務	—	14,500
その他	425,141	660,144
流動負債合計	4,170,303	4,175,392
固定負債		
長期借入金	5,893,430	4,552,694
リース債務	29,714	17,363
役員退職慰労引当金	25,914	3,551
退職給付に係る負債	290,785	308,085
資産除去債務	1,704,981	1,704,999
繰延税金負債	592,369	524,147
その他	7,272	7,073
固定負債合計	8,544,468	7,117,915
負債合計	12,714,771	11,293,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,322,420	3,331,330
資本剰余金	3,809,480	3,827,201
利益剰余金	1,226,727	1,449,702
自己株式	△87,661	△87,676
株主資本合計	8,270,966	8,520,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,234	△25,473
為替換算調整勘定	△22,597	△31,121
その他の包括利益累計額合計	△27,832	△56,594
非支配株主持分	3,425,112	3,602,594
純資産合計	11,668,246	12,066,557
負債純資産合計	24,383,018	23,359,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,660,370	16,077,000
売上原価	11,133,347	12,109,799
売上総利益	3,527,022	3,967,201
販売費及び一般管理費	3,830,741	3,442,318
営業利益又は営業損失(△)	△303,718	524,882
営業外収益		
受取利息	5,663	2,387
受取配当金	18,136	22,975
持分法による投資利益	—	636
業務受託手数料	12,600	—
投資事業組合運用益	—	7,253
その他	26,613	38,078
営業外収益合計	63,014	71,331
営業外費用		
支払利息	66,943	56,412
持分法による投資損失	16	—
保険解約損	4,068	5,969
投資事業組合運用損	18,914	—
その他	21,611	3,504
営業外費用合計	111,554	65,886
経常利益又は経常損失(△)	△352,259	530,327
特別利益		
固定資産売却益	—	659
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,576
特別利益合計	—	24,236
特別損失		
リース債務解約損	32,113	—
段階取得に係る差損	3,785	—
減損損失	185,431	112,058
投資有価証券評価損	87,051	50,744
特別損失合計	308,381	162,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△660,640	391,761
法人税、住民税及び事業税	117,015	161,147
法人税等調整額	180,507	△33,820
法人税等合計	297,523	127,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△958,164	264,433
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,311	△78,073
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△912,852	342,507

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	△958,164	264,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,112	△130,098
為替換算調整勘定	△2,766	△8,524
その他の包括利益合計	△16,879	△138,623
包括利益	△975,043	125,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△919,194	313,023
非支配株主に係る包括利益	△55,849	△187,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,404,404	2,841,553	2,247,960	△259,690	7,234,229
当期変動額					
新株の発行	918,015	918,015			1,836,031
剰余金の配当			△108,380		△108,380
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△912,852		△912,852
自己株式の処分		38,232		172,028	210,261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,678			11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	918,015	967,926	△1,021,233	172,028	1,036,737
当期末残高	3,322,420	3,809,480	1,226,727	△87,661	8,270,966

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,313	△19,830	△23,144	2,960,066	10,171,151
当期変動額					
新株の発行					1,836,031
剰余金の配当					△108,380
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△912,852
自己株式の処分					210,261
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,921	△2,766	△4,688	465,046	460,358
当期変動額合計	△1,921	△2,766	△4,688	465,046	1,497,095
当期末残高	△5,234	△22,597	△27,832	3,425,112	11,668,246

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,322,420	3,809,480	1,226,727	△87,661	8,270,966
当期変動額					
新株の発行	8,910	8,910			17,820
自己株式の取得				△15	△15
剰余金の配当			△119,532		△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益			342,507		342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,811			8,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,910	17,721	222,975	△15	249,591
当期末残高	3,331,330	3,827,201	1,449,702	△87,676	8,520,557

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,234	△22,597	△27,832	3,425,112	11,668,246
当期変動額					
新株の発行					17,820
自己株式の取得					△15
剰余金の配当					△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益					342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,238	△8,524	△28,762	177,482	148,719
当期変動額合計	△20,238	△8,524	△28,762	177,482	398,310
当期末残高	△25,473	△31,121	△56,594	3,602,594	12,066,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△660,640	391,761
減価償却費	1,055,487	1,329,555
減損損失	185,431	112,058
のれん償却額	47,503	47,503
その他の償却額	90,254	90,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,456	△290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,376	△38,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,342	17,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,188	△22,363
受取利息及び受取配当金	△23,800	△25,363
支払利息	66,943	56,412
持分法による投資損益(△は益)	16	△636
投資事業組合運用損益(△は益)	18,914	△7,253
段階取得に係る差損益(△は益)	3,785	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△659
投資有価証券評価損益(△は益)	87,051	50,744
リース債務解約損	32,113	—
売上債権の増減額(△は増加)	△395,459	145,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,967	34,217
仕入債務の増減額(△は減少)	375,471	△233,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	454,342	415,831
その他	107,861	47,267
小計	1,447,005	2,410,695
利息及び配当金の受取額	20,384	23,072
利息の支払額	△67,198	△56,423
法人税等の支払額	△46,045	△116,617
法人税等の還付額	84,091	23,911
リース解約による支払額	△32,113	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,124	2,284,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,951,579	△515,264
保険積立金の積立による支出	△7,562	△1,338
ソフトウェアの取得による支出	△879,165	△101,949
投資有価証券の取得による支出	△691,370	△351,994
投資有価証券の償還による収入	221,999	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,440	△19,336
敷金及び保証金の回収による収入	12,400	3,906
資産除去債務の履行による支出	△137,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,332	—
その他	110	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,449,328	△984,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,456,950	△1,320,736
リース債務の返済による支出	△172,376	△12,630
社債の発行による収入	650,000	—
社債の償還による支出	△650,000	—
株式の発行による収入	1,786,399	—
配当金の支払額	△108,733	△120,794
非支配株主からの払込みによる収入	560,000	400,000
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
新株予約権の発行による収入	8,450	—
その他	△2,169	△2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,847	△1,082,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△927	△4,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,455,284	213,224
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	118,604	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,240,975	5,904,295
現金及び現金同等物の期末残高	5,904,295	6,117,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment, L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社による日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク、沖縄ケーブルネットワーク株式会社によるケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	IoT/AIソリュー ション 事業	メディアソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,696,988	362,051	5,601,330	14,660,370	—	14,660,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,987	600	—	12,587	△12,587	—
計	8,708,976	362,651	5,601,330	14,672,957	△12,587	14,660,370
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△508,018	△237,605	434,509	△311,114	7,395	△303,718
セグメント資産	9,540,846	2,891,287	8,462,966	20,895,099	3,487,919	24,383,018
その他の項目						
減価償却費	525,224	32,657	497,604	1,055,487	—	1,055,487
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260,431	6,261	986,108	3,252,800	—	3,252,800

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額7,395千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,487,919千円は、全社資産3,487,919千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,957,154	394,370	5,725,474	16,077,000	—	16,077,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,323	500	—	34,823	△34,823	—
計	9,991,478	394,870	5,725,474	16,111,824	△34,823	16,077,000
セグメント利益又はセグメント損失(△)	402,098	△191,845	305,543	515,796	9,086	524,882
セグメント資産	8,965,827	2,834,822	7,837,625	19,638,274	3,721,590	23,359,865
その他の項目						
減価償却費	608,494	28,415	692,644	1,329,555	—	1,329,555
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,678	1,622	314,183	539,483	—	539,483

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額9,086千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,721,590千円は、全社資産3,721,590千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,658,704	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,246,164	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	185,431	—	—	185,431	—	185,431

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	36,527	10,095	65,435	112,058	—	112,058

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	605,672	605,672	—	605,672
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,146,381	1,146,381	—	1,146,381

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんは118,934千円は全額減少しております。

2018年10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に16,000千円、繰延税金負債に5,401千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは71,235千円から10,598千円減少し、60,637千円となっております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	558,168	558,168	—	558,168
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,056,127	1,056,127	—	1,056,127

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	138円05銭	1株当たり純資産額	141円49銭
1株当たり当期純損失額(△)	△16円34銭	1株当たり当期純利益額	5円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,668,246	12,066,557
普通株式に係る純資産額(千円)	8,243,134	8,463,962
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,425,112	3,602,594
普通株式の発行済株式数(千株)	60,025	60,133
普通株式の自己株式数(千株)	313	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	59,712	59,820

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△912,852	342,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△912,852	342,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,875	59,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	401	—
(うち新株予約権(千株))	(401)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,863	2,693,776
売掛金	1,532,328	1,427,005
商品及び製品	274,542	238,839
前払費用	326,083	295,855
その他	101,849	48,154
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	4,643,298	4,701,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,227,600	8,294,584
減価償却累計額	△2,189,092	△2,666,610
建物(純額)	6,038,508	5,627,973
構築物	16,995	10,933
減価償却累計額	△6,469	△2,443
構築物(純額)	10,525	8,490
機械及び装置	725,350	791,489
減価償却累計額	△331,346	△371,696
機械及び装置(純額)	394,004	419,793
工具、器具及び備品	1,107,279	1,133,134
減価償却累計額	△840,138	△883,194
工具、器具及び備品(純額)	267,141	249,939
リース資産	35,965	35,965
減価償却累計額	△24,069	△27,297
リース資産(純額)	11,895	8,667
有形固定資産合計	6,722,076	6,314,864
無形固定資産		
商標権	900	700
ソフトウェア	25,942	22,799
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	30,921	27,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,241	318,568
関係会社株式	2,949,799	2,870,611
関係会社出資金	340,200	304,067
関係会社長期貸付金	2,000	—
長期前払費用	9,165	11,177
敷金及び保証金	1,273,081	1,273,081
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,896,498	4,777,517
固定資産合計	11,649,495	11,119,960
資産合計	16,292,793	15,821,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,700	513,065
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	643,000	738,000
リース債務	11,813	11,534
未払金	149,808	130,887
未払法人税等	37,280	65,987
未払消費税等	—	235,915
前受金	378,325	428,768
その他	150,783	101,810
流動負債合計	2,600,711	2,725,968
固定負債		
長期借入金	4,238,000	3,500,000
リース債務	27,673	16,138
資産除去債務	918,609	929,376
繰延税金負債	138,659	133,303
固定負債合計	5,322,942	4,578,818
負債合計	7,923,654	7,304,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,322,420	3,331,330
資本剰余金		
資本準備金	3,305,708	3,314,618
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,484,910	3,493,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,649,507	1,800,897
利益剰余金合計	1,649,507	1,800,897
自己株式	△87,661	△87,676
株主資本合計	8,369,176	8,538,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△21,934
評価・換算差額等合計	△36	△21,934
純資産合計	8,369,139	8,516,436
負債純資産合計	16,292,793	15,821,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,596,404	9,919,192
売上原価	7,470,053	7,977,980
売上総利益	1,126,350	1,941,211
販売費及び一般管理費	1,646,961	1,518,480
営業利益又は営業損失(△)	△520,610	422,731
営業外収益		
受取利息	917	135
受取配当金	44,226	48,579
為替差益	—	24
業務受託手数料	2,804	13,780
その他	3,766	2,523
営業外収益合計	51,714	65,044
営業外費用		
支払利息	54,988	46,883
支払手数料	11,032	1,993
為替差損	537	—
投資事業組合運用損	21,029	12,349
その他	9,696	1,176
営業外費用合計	97,284	62,402
経常利益又は経常損失(△)	△566,179	425,372
特別利益		
固定資産売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
リース債務解約損	32,111	—
減損損失	185,431	36,527
投資有価証券評価損	6,425	3,702
関係会社株式評価損	69,402	79,188
関係会社出資金評価損	17,669	—
特別損失合計	311,039	119,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△877,219	306,614
法人税、住民税及び事業税	7,023	41,049
法人税等調整額	43,546	△5,356
法人税等合計	50,569	35,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,789	270,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,404,404	2,387,692	140,969	2,528,661	2,685,677	2,685,677
当期変動額						
新株の発行	918,015	918,015		918,015		
自己株式の処分			38,232	38,232		
剰余金の配当					△108,380	△108,380
当期純損失(△)					△927,789	△927,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	918,015	918,015	38,232	956,248	△1,036,170	△1,036,170
当期末残高	3,322,420	3,305,708	179,201	3,484,910	1,649,507	1,649,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△259,690	7,359,054	△6	△6	7,359,047
当期変動額					
新株の発行		1,836,031			1,836,031
自己株式の処分	172,028	210,261			210,261
剰余金の配当		△108,380			△108,380
当期純損失(△)		△927,789			△927,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30	△30	△30
当期変動額合計	172,028	1,010,122	△30	△30	1,010,092
当期末残高	△87,661	8,369,176	△36	△36	8,369,139

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,322,420	3,305,708	179,201	3,484,910	1,649,507	1,649,507
当期変動額						
新株の発行	8,910	8,910		8,910		
自己株式の取得						
剰余金の配当					△119,532	△119,532
当期純利益					270,922	270,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,910	8,910	—	8,910	151,390	151,390
当期末残高	3,331,330	3,314,618	179,201	3,493,820	1,800,897	1,800,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△87,661	8,369,176	△36	△36	8,369,139
当期変動額					
新株の発行		17,820			17,820
自己株式の取得	△15	△15			△15
剰余金の配当		△119,532			△119,532
当期純利益		270,922			270,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21,898	△21,898	△21,898
当期変動額合計	△15	169,194	△21,898	△21,898	147,296
当期末残高	△87,676	8,538,370	△21,934	△21,934	8,516,436

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	9,957,154	114.5
IoT/AIソリューション事業	394,370	108.9
メディアソリューション事業	5,725,474	102.2
合計	16,077,000	109.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,658,704	25.0	3,246,164	20.2

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。